

※赤字部分について記載してください。

記載例
(休業等)

生活困窮者住居確保給付金支給申請書

アオモリ タロウ
青森 太郎

昭和・平成・令和 50年 1月 1日 満(45)歳

090-1111-2222

休業等により収入が減少した場合は、2.の欄に理由を具体的に記載してください。

休業等後においても、生計維持者であることがわかるよう具体的に記載してください。

現在の住居の住所、家主、家賃額及び収入の状況等を具体的に記載してください。※すでに住居を失っている場合は、1.に記載してください。

申請者と同一の世帯に属する方(同居人を含む)全員の氏名等を記載してください。

「収入(月額)」及び「預貯金等」の欄は、記載しないでください。相談員が確認した上で、記載していただきます。

申立事項

⑤ 次の1.又は2.の場合であること (いずれか該当する数字を○で囲んだうえ、該当する方に記載)

1. 離職又は第3条第1号に規定する場合

離職等の時期

離職等した事業所

2. 第3条第2号に規定する場合

給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況 平成27年4月1日から(株)青森市総合商事に勤務しているが、令和2年4月1日から雇用主に休業を命じられたため、現在収入がない。

⑥ 離職等前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること

離職等前の雇用状況等、世帯の生計の維持にかかる状況 平成27年4月1日から(株)青森市総合商事に勤務し、休業後も主として生計を維持している。

⑦ 次の1.又は2.のいずれかに該当していること (いずれか該当する数字を○で囲んだうえ、該当する方に記載)

1. 住居を喪失していること

住居を喪失した時期

喪失した住居の住所

現在の状況

2. 住居を喪失するおそれがあること

現在の住所 青森市新町1丁目3-7 アウガ荘 1号

住居の家主等 日本 次郎

喪失するおそれのある住居の家賃額 43,000円

現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等 現在、休業し、収入が少ない(ない)ため、家賃を払えなくなるおそれがある。

⑧ 申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること

フリガナ	アオモリ タロウ	アオモリ ハナ	アオモリ イチロウ		
氏名	青森 太郎	青森 花子	青森 一郎		合計
続柄	本人	妻	長男		
生年月日	昭和50年1月1日	昭和54年2月1日	平成20年3月1日		
収入(月額)	円	円	円	円	円
預貯金等	円	円	円	円	円

※申請日の属する月の収入(月額)が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。

上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則(以下「則」という。)第13条の規定により、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金(以下「住居確保給付金」という。)の支給を申請します。

私の個人情報、
めに必要となる範囲
会及び自立相談支援
また、事項に注意

申請日は、記載し
ないでください。

臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を
規定する都道府県等、公共職業安定所、社会福
とについて了承します。

氏名を記載してください。

令和 年 月 日
青森市長 殿

申請者氏名 青森太郎

（注 意 事 項）

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 受給中は、公共職業安定所に求職の申し込みを行うとともに、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 則第14条に基づく就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 則第17条に基づき、都道府県等が特に必要と認める場合を除き、本給付金は賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。